

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	令和5年度(千円)			令和4年度(千円)	実質収支比率			令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名	神崎市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	20,613,534	19,874,421	経常収支比率	94.0	92.0				
				首都	×	歳入歳出差引	652,459	744,994	(※1)	(94.6)	(93.3)				
人口	令和2年国調(人)	31,022	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	109,378	182,306	標準財政規模	9,549,002	9,287,668				
	平成27年国調(人)	31,842		中部	×	実質収支	543,081	562,688	財政力指数	0.43	0.44				
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-2.6	区分	山振	○	単年度収支	-19,607	-273,328	公債費負担比率	17.5	15.8				
	令和06.01.01(人)	30,438		低開発	○	積立金	282,575	418,123	健全化判断比率						
面積(km ²)	うち日本人(人)	30,183	第1次	令和2年国調	1,198	平成27年国調	1,430	指数表選定	○	積立金取崩し額	363,352	206,726	実質赤字比率	-	-
	令和05.01.01(人)	30,624		うち日本人(人)	30,430	増減率(%)	-0.6	うち日本人(%)	-0.8	第2次	4,047	4,224	連結実質赤字比率	9.3	8.8
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-0.6	第3次	うち日本人(人)	30,430	増減率(%)	-0.8	うち日本人(%)	-0.8	第3次	9,419	9,788	実質公債費比率	37.1	37.0
	世帯数(世帯)	11,452		うち日本人(%)	-0.8	増減率(%)	-0.8	うち日本人(%)	-0.8	第3次	64.2	63.4	将来負担比率		
職員状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,205,534	18,734,523				
	市区町村長	1	8,290		一般職員	254	732,028	2,882	うち公的資金	9,287,879	8,935,197				
	副市区町村長	1	6,550		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,274,395	13,365,893				
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	4,643,386	1,115,498				
	議会議長	1	4,000		教育公務員	3	12,018	4,006	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,320		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	488,174	488,118				
	議会議員	16	3,100		合計	257	744,046	2,895	財政調整基金	2,231,709	2,312,486				
						ラスバイレス指数				97.5					
										積立金現在高	426,970	385,945			
										減債基金	5,740,341	5,207,116			
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(3) 神崎市国民健康保険事業特別会計		(6) 神崎市下水道事業会計		(7) 腎臓共同塵芥処理組合		(17) 神埼地区土地開発公社		○					
(2) 簡易水道特別会計		(4) 神崎市国民健康保険診療所特別会計				(8) 佐賀中部広域連合(一般会計)									
		(5) 神崎市後期高齢者医療特別会計				(9) 佐賀中部広域連合(特別会計)									
						(10) 三神地区環境事務組合									
						(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
						(13) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)									
						(14) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)									
						(15) 神崎市・吉野ヶ里町葬祭組合									
						(16) 佐賀県東部環境施設組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	歳入の状況				区分	地方税の状況				区分	歳出の状況			
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,581,131	16.8	3,581,131	37.4	普通税	3,581,131	100.0	60,549	議会費	148,878	0.7	-	148,878	
地方譲与税	170,454	0.8	170,454	1.8	法定普通税	3,581,131	100.0	60,549	総務費	4,981,860	24.2	63,300	1,712,674	
利子割交付金	1,186	0.0	1,186	0.0	市町村民税	1,633,746	45.6	60,549	民生費	6,014,139	29.2	133,306	2,890,219	
配当割交付金	13,743	0.1	13,743	0.1	個人均等割	56,141	1.6	-	衛生費	1,232,832	6.0	3,542	1,068,991	
株式等譲渡所得割交付金	15,497	0.1	15,497	0.2	所得割	1,300,053	36.3	-	労働費	10,143	0.0	-	143	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,559	1.8	-	農林水産業費	1,034,501	5.0	491,258	391,648	
地方消費税交付金	728,544	3.4	728,544	7.6	法人税割	211,993	5.9	60,549	商工費	1,559,620	0.8	1,221	108,088	
ゴルフ場利用税交付金	13,872	0.1	13,872	0.1	固定資産税	1,599,082	44.7	-	土木費	2,032,505	9.9	1,200,318	830,247	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,586,079	44.3	-	消防費	515,886	4.0	93,699	677,319	
自動車取得税交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	軽自動車税	136,045	3.8	-	教育費	1,614,511	7.8	398,526	999,733	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	212,258	5.9	-	災害復旧費	514,078	2.5	-	179,812	
自動車税環境性能割交付金	13,878	0.1	13,878	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	2,054,581	10.0	-	2,048,630	
法人事業税交付金	56,737	0.3	56,737	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	29,583	0.1	29,583	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	28,882	0.1	28,882	0.3	目的税	-	-	-	歳出合計	20,613,534	100.0	2,385,170	11,056,372	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	701	0.0	701	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
地方交付税	5,550,724	26.1	4,913,882	51.3	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	4,913,882	23.1	4,913,882	51.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,381,181	40.7	5,521,296	5,391,306	56.0
特別交付税	636,842	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,645,732	12.8	2,358,473	2,340,140	24.3
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,476,250	7.2	1,325,265	-	-
(一般財源計)	10,176,354	47.9	9,539,512	99.6	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,680,868	17.9	1,114,193	1,002,536	10.4
交通安全対策特別交付金	6,018	0.0	6,018	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	2,054,581	10.0	2,048,630	2,048,630	21.3
分担金・負担金	173,023	0.8	-	-	合計	3,581,131	100.0	60,549	元利償還金	2,054,580	10.0	2,048,629	2,048,629	21.3
使用料	157,348	0.7	7,303	0.1	徴収率 現・計				内 うち元金	2,003,189	9.7	1,998,723	1,998,723	20.7
手数料	60,203	0.3	-	-	(%) 年 計				内 うち利子	51,391	0.2	49,906	49,906	0.5
国庫支出金	2,879,195	13.5	-	-	市町村民税	99.0	97.7	99.1	一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,798	0.0	8,798	0.1	純固定資産税	99.1	97.1	99.1	その他の経費	9,333,105	45.3	5,066,609	3,667,138	38.1
都道府県支出金	1,607,794	7.6	-	-	公営事業等への繰出				物件費	2,068,206	10.0	1,139,199	967,323	10.0
財産収入	32,727	0.2	11,879	0.1	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	137,481	0.7	118,188	117,091	1.2
寄附金	1,932,353	9.1	-	-	合計	1,748,039	127,079	117,448	補助費等	3,485,187	16.9	2,337,212	1,526,911	15.8
繰入金	1,824,887	8.6	-	-	下水道	430,946	再差引収支	3,595	うち一部事務組合負担金	1,227,869	6.0	1,206,638	911,744	9.5
繰越金	744,994	3.5	-	-	その他	32,221	加入世帯数(世帯)	5,592	繰出金	1,304,935	6.3	1,105,466	1,055,813	11.0
諸収入	188,099	0.9	87	0.0	上水道	12,158	被保険者数(人)	5,592	積立金	2,304,513	11.2	366,461	-	-
地方債	1,474,200	6.9	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	247,776	投資・出資金・貸付金	32,783	0.2	83	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	1,024,938	1人当り	469	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,100	0.3	-	-	国民健康保険	247,776	被保険者	247,776	投資的経費計	2,899,248	14.1	468,467	-	-
歳入合計	21,265,993	100.0	9,573,597	100.0	その他	1,024,938	1人当り	469	うち人件費	59,532	0.3	29,182	-	-
									普通建設事業費	2,385,170	11.6	288,655	-	-
									うち補助	1,359,562	6.6	76,232	-	-
									うち単独	973,135	4.7	204,657	-	-
									災害復旧事業費	514,078	2.5	179,812	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	20,613,534	100.0	11,056,372	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 簡易水道特別会計, and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional office combinations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 神埼地区土地開発公社 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 元利償還金, and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

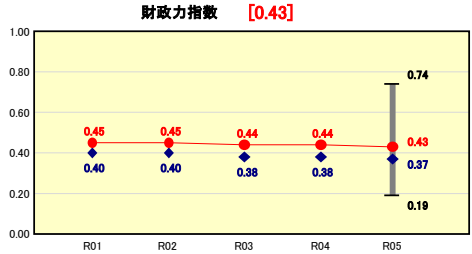
佐賀県神埼市

人口	30,438人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,183人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.13 km ²	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	21,265,993千円	将来負担比率	37.1 %
歳出総額	20,613,534千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支	543,081千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	9,549,002千円		
地方債現在高	18,205,534千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

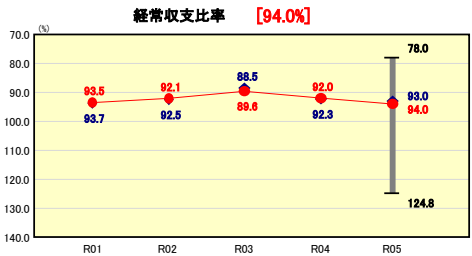


類似団体内順位 32/132 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

平成21年度以降類似団体平均値とほぼ同数値あるいは上回った数値で推移している。令和5年度においては、前年度と同水準となった。今後も財政基盤の安定を図るため、収支等の自主財源の確保(5年間同水準の維持)に努めていく。

財政構造の弾力性

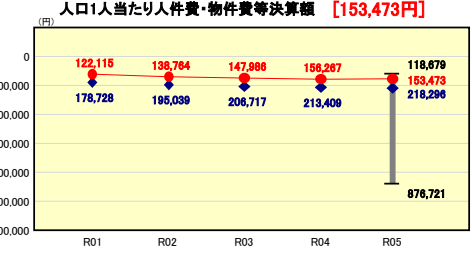


類似団体内順位 81/132 全国平均 93.1 佐賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

令和4年度は類似団体平均値を下回っていたが、令和5年度においては似団体平均値を上回った。今後は、各種交付金及び地方交付税の減少等が続くため、収支の確保対策を強化するなど、安定した自主財源の確保(5年間同水準の維持)に努めていく。

人件費・物件費等の状況

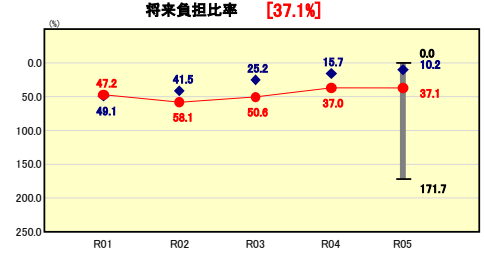


類似団体内順位 13/132 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度において、人件費については、給与改定による増加したものの、物件費の減少により、人口1人当たり決算額を押し下げた。今後は各施設設備の老朽化による修繕費等の増加が見込まれるため、定員管理の徹底や事業の「選択と集中」により、さらなる支出の抑制に努める。

将来負担の状況

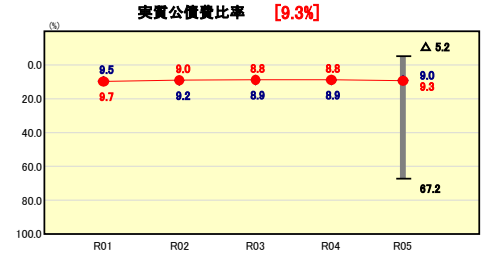


類似団体内順位 84/132 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

令和4年度に引き続き令和5年度も類似団体平均値を上回っている。庁舎建替を始めとする大型事業において市債を活用したことにより、地方債現在高が増加したためである。今後も公営住宅の建替事業等において市債活用を予定しているため、計画的な基金の積み立てを行うなどして将来負担比率の軽減を図る。

公債費負担の状況

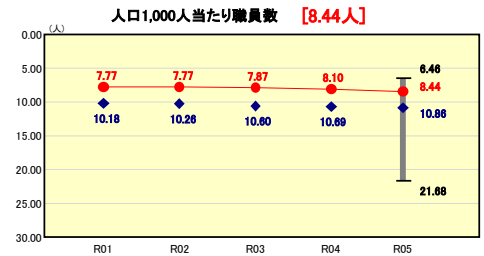


類似団体内順位 70/132 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

平成23年度以降18%を下回っているが、令和5年度は前年度と比較すると0.5ポイント増となった。一部事務組合が起こした地方債償還額の減少や、公債費に準ずる債務負担行為の減少が比率の改善につながっているが、庁舎建替を始めとする大型事業元金償還が始まったことにより、上昇した。今後も、計画的な財政運営を図るとともに、地方財政措置が優位な起債を中心に財政規模に見合った起債の活用を行っていく。

定員管理の状況

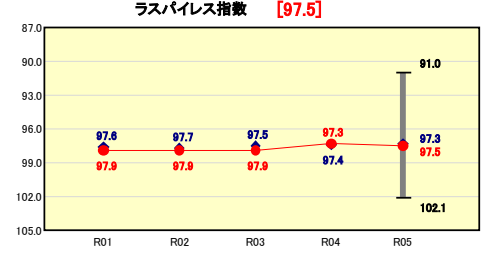


類似団体内順位 17/132 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理による職員数の抑制を行ってきた結果、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も適正な定員管理(5年間同水準の維持)を行うとともに、事務事業の見直し、職員の資質向上等に努め、効率的な行政運営を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 72/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、令和5年度は前年度と比較すると0.2ポイントの増となった。今後は、適正な定員管理(5年間同水準の維持)を行うとともに、適正な給与水準の運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

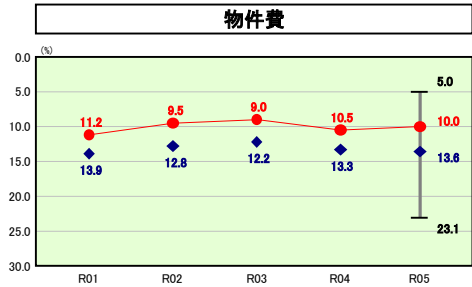
佐賀県神埼市

経常収支比率の分析

人口	30,438	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,183	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	125.13	km ²	実収公債負担比率	9.3	%
歳入総額	21,265,993	千円	将来負担比率	37.1	%
歳出総額	20,613,534	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実収収支	543,081	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	9,549,002	千円			
地方債現在高	18,205,534	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

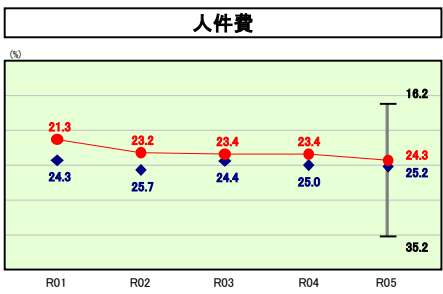
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/132 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析

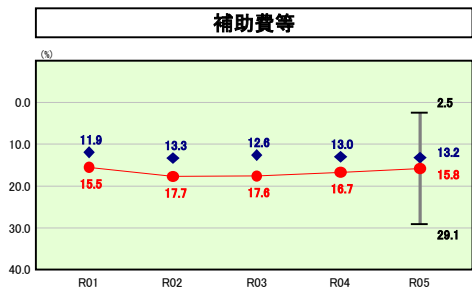
前年度と比較して0.5ポイント減少し、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も、各施設設備の老朽化による修繕等の増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」を重視し、さらなる支出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 55/132 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析

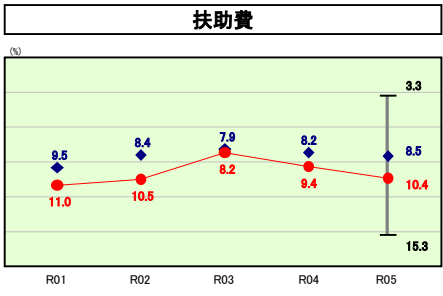
給与改定等による人件費の増に伴い、前年度と比較して0.9ポイント増加したが、類似団体平均値より下回った数値で推移している。今後も行財政改革及び適正な定員管理（5年間同水準の維持）等の取り組みを行い、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 95/132 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析

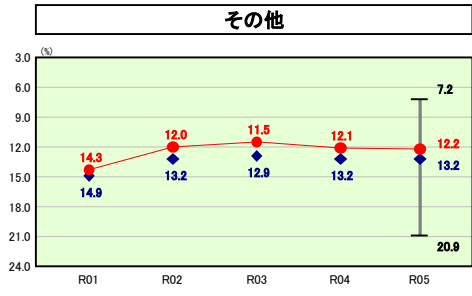
前年度と比較して0.9ポイント減となったが、依然として類似団体平均値を上回っている。今後は次期ごみ処理施設の整備に係る佐賀県東部環境施設組合負担金の増加等が見込まれるため、事業の「選択と集中」により支出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 104/132 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析

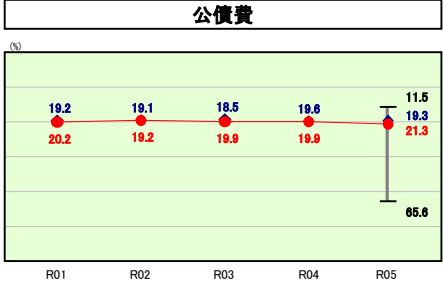
前年度と比較して1.0ポイント増となり、引き続き類似団体平均値を上回る数値となった。主な要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金及び障害児支援給付費の増などである。今後は扶助費の自然増が懸念される。



類似団体内順位 39/132 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析

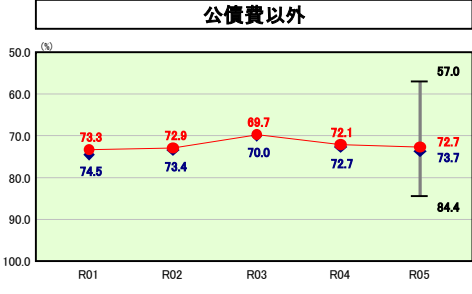
前年度と比較して0.1ポイント増加したが、依然として類似団体平均値を下回っている。特別会計への繰出金は全体として年々増加傾向にあるため、今後は数値の増加が見込まれる。



類似団体内順位 92/132 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析

庁舎建替などの大型事業の元金償還が開始となり、前年度と比較すると1.4ポイント増となり、依然として類似団体平均値を上回っている。また、公営住宅建替などの大型事業において多額の市債を発行したため、今後は公債費の増加が見込まれる。起債に伴う後年度元利償還金等財政計画に基づく適切な事業執行に努める。



類似団体内順位 51/132 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析

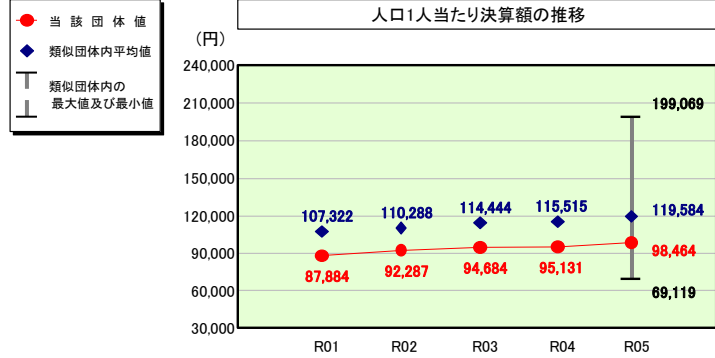
前年度と比較して0.6ポイントの増加となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。今後は国の施策の動向や社会情勢の変化を注視し、計画的な財政運営を図り、財政の健全性を確保するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県神埼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

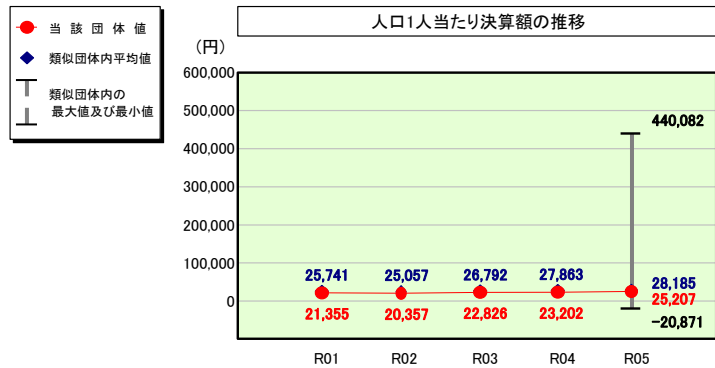
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,645,732	86,922	107,616	▲ 19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	449,540	14,769	10,095	▲ 46.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,380	1,130	1,704	▲ 33.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,405	1,557	4,110	▲ 62.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,532	1,956	2,451	▲ 20.2
▲退職金	▲ 239,531	▲ 7,869	▲ 6,399	▲ 23.0
合計	2,997,058	98,464	119,584	▲ 17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.44	10.86	▲ 2.42
ラスパイレース指数	97.5	97.3	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

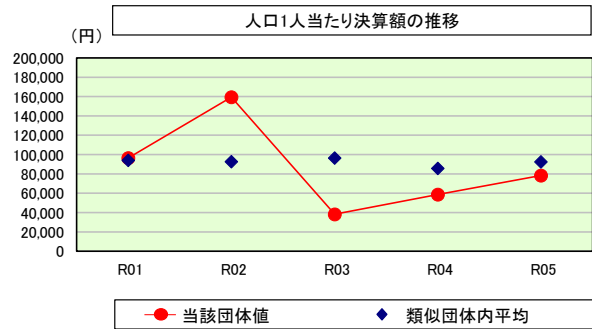
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,086,801	68,559	75,090	▲ 8.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	313,466	10,299	17,211	▲ 40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,835	1,966	2,478	▲ 20.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,444	836	654	▲ 27.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 5,951	▲ 196	▲ 3,502	▲ 94.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,712,353	▲ 56,257	▲ 63,750	▲ 11.8
合計	767,242	25,207	28,185	▲ 10.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	3,038,909	96,375	▲ 18.3	94,081	10.5	▲ 28.8
うち単独分	1,955,360	62,012	▲ 29.5	48,949	11.5	▲ 41.0
R02	4,983,811	159,421	65.4	92,632	▲ 1.5	66.9
うち単独分	4,324,322	138,325	123.1	47,978	▲ 2.0	125.1
R03	1,183,216	38,303	▲ 76.0	96,469	4.1	▲ 80.1
うち単独分	683,302	22,120	▲ 84.0	49,775	3.7	▲ 87.7
R04	1,796,557	58,665	53.2	85,743	▲ 11.1	64.3
うち単独分	882,919	28,831	30.3	45,231	▲ 9.1	39.4
R05	2,385,170	78,362	33.6	92,509	7.9	25.7
うち単独分	973,135	31,971	10.9	52,274	15.6	▲ 4.7
過去5年間平均	2,677,533	86,225	11.6	92,287	2.0	9.6
うち単独分	1,763,808	56,652	10.2	48,841	3.9	6.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

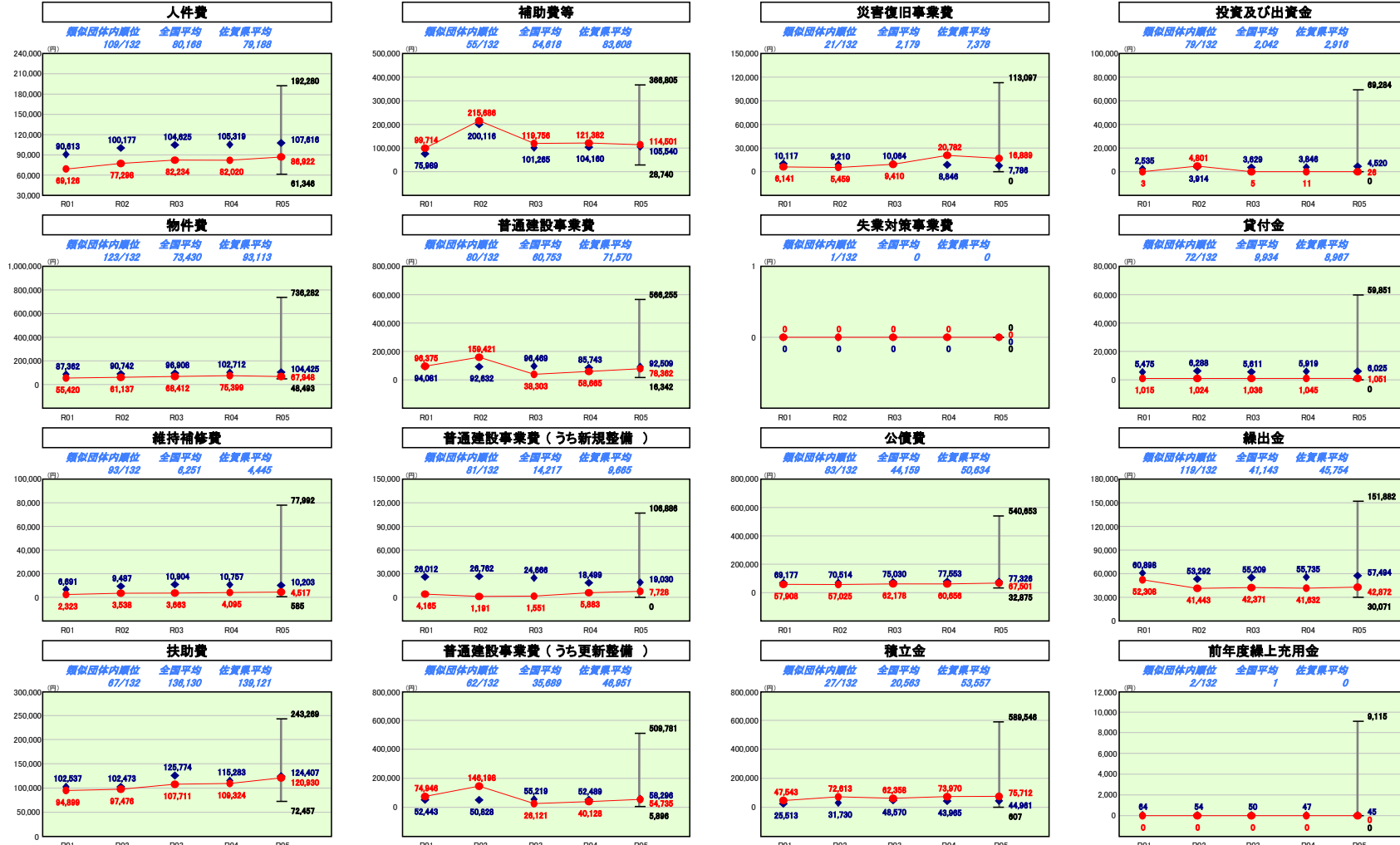
令和5年度

佐賀県神埼市

人口	30,438人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	30,193人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	9%
面積	125.13k㎡	実質公債費比率	9.3	9%
歳入総額	21,285,993千円	将来負担比率	37.1	9%
歳出総額	20,613,534千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	543,081千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	9,549,002千円			
地方債現在高	18,205,534千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



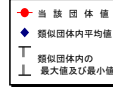
性質別歳出の分析
 令和5年度決算においては、扶助費及び普通建設事業費の増加が著しい。
 扶助費については電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施によるものである。
 普通建設事業費については、公営住宅建替事業の建替工事費の増、小学校施設環境改善的整備事業の工事の実施及び排水ポンプ車購入によるものである。
 引き続き長期的な視野を持って財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

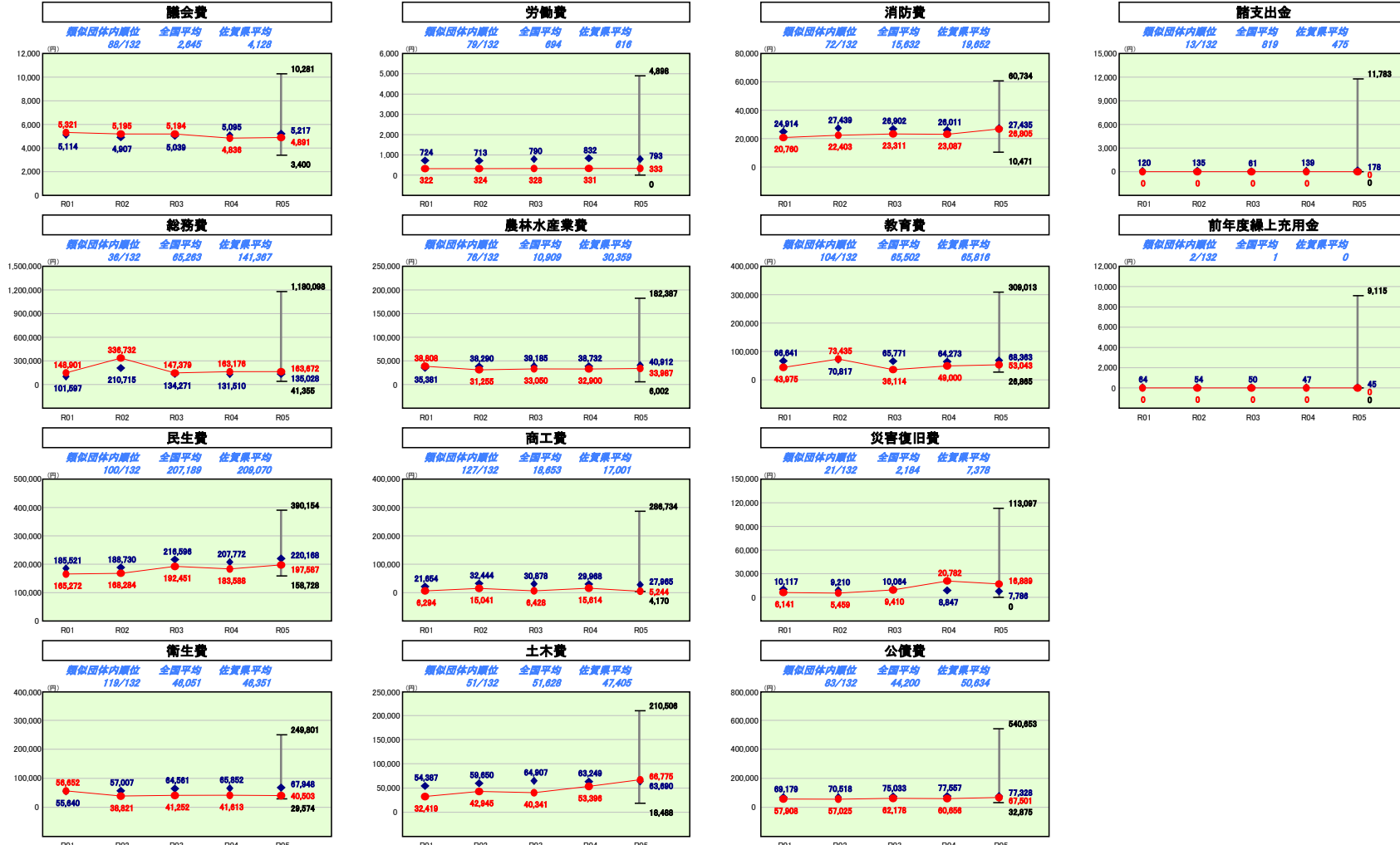
令和5年度

佐賀県神埼市

人口	30,438人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-	9%
うち日本人	30,183人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-	9%
面積	125.13k㎡	実費公債費比率	9.3	9%
歳入総額	21,285,993千円	将来負担比率	37.1	9%
歳出総額	20,613,534千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実費収支	543,081千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	9,549,002千円			
地方債現在高	18,205,534千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

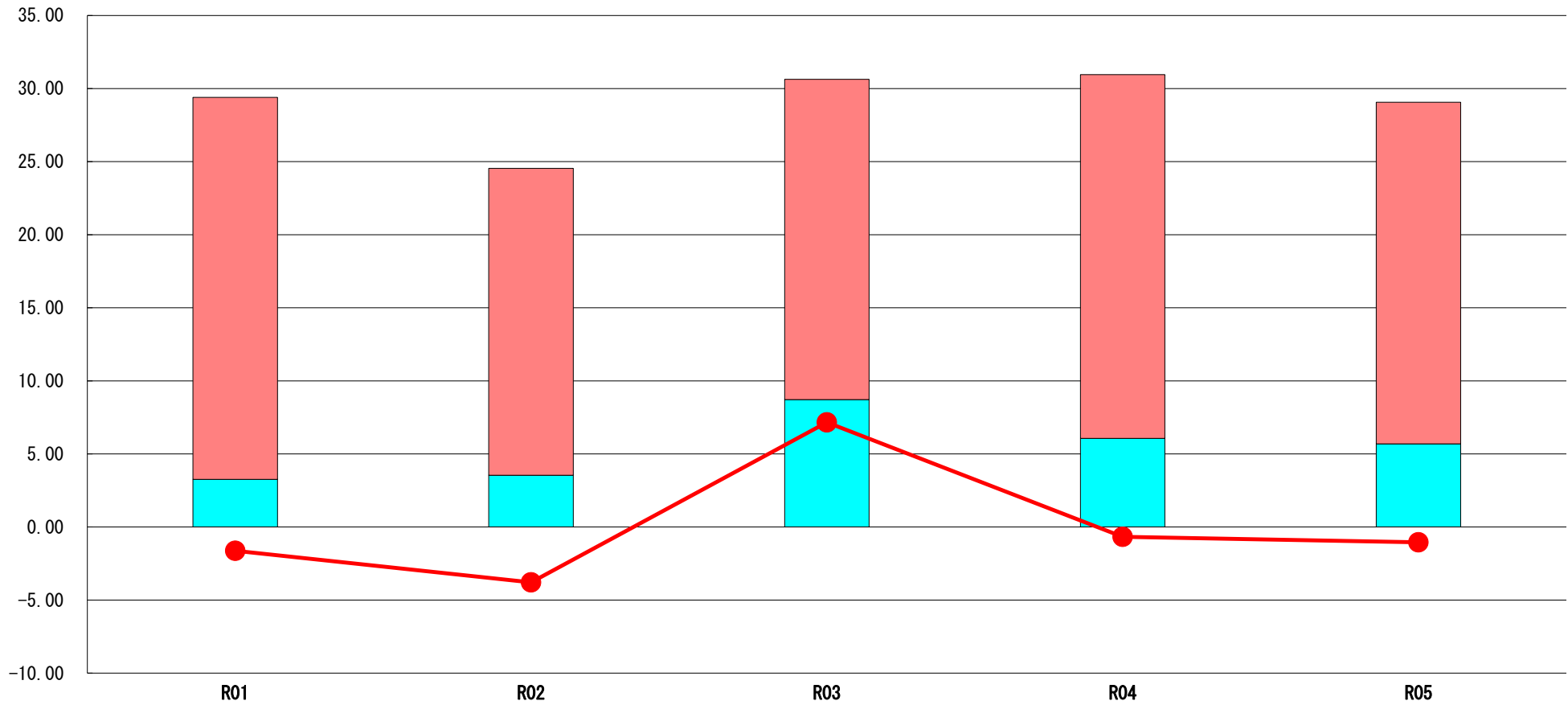
民生費の増については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施によるものである。
 土木費の増については、公営住宅建替事業の建替工事費の増及び排水ポンプ車購入によるものである。
 消防費の増については、非常備消防用小型動力ポンプ積載車整備基金積立金、防火衣等購入費及び消防団員報酬の増によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		26.14	21.00	21.91	24.90	23.37
 実質収支額		3.26	3.54	8.72	6.06	5.69
 実質単年度収支		▲ 1.63	▲ 3.79	7.16	▲ 0.67	▲ 1.05

分析欄

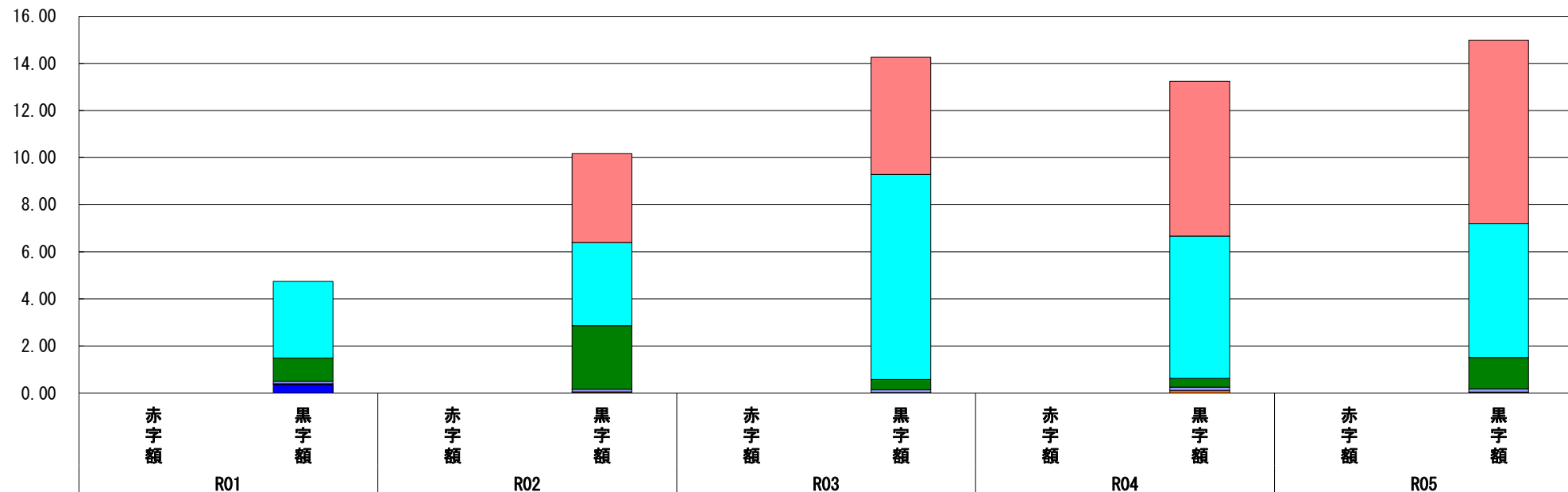
令和5年度については、財政調整基金残高及び標準財政規模比ともに減少した。実質収支については、前年度と比較して19,607千円減少し、前年度比0.37ポイント減の5.69%となった。実質単年度収支は、前年度と比較して38,453千円減少し、前年度比0.38ポイント減の▲1.05%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
神埼市下水道事業会計		-	3.78	4.97	6.57	7.80
一般会計		3.25	3.53	8.71	6.05	5.68
神埼市国民健康保険事業特別会計		0.99	2.70	0.44	0.37	1.33
神埼市後期高齢者医療特別会計		0.11	0.11	0.12	0.14	0.14
神埼市国民健康保険診療所特別会計		0.03	0.05	0.02	0.11	0.04
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.36	-	-	-	-

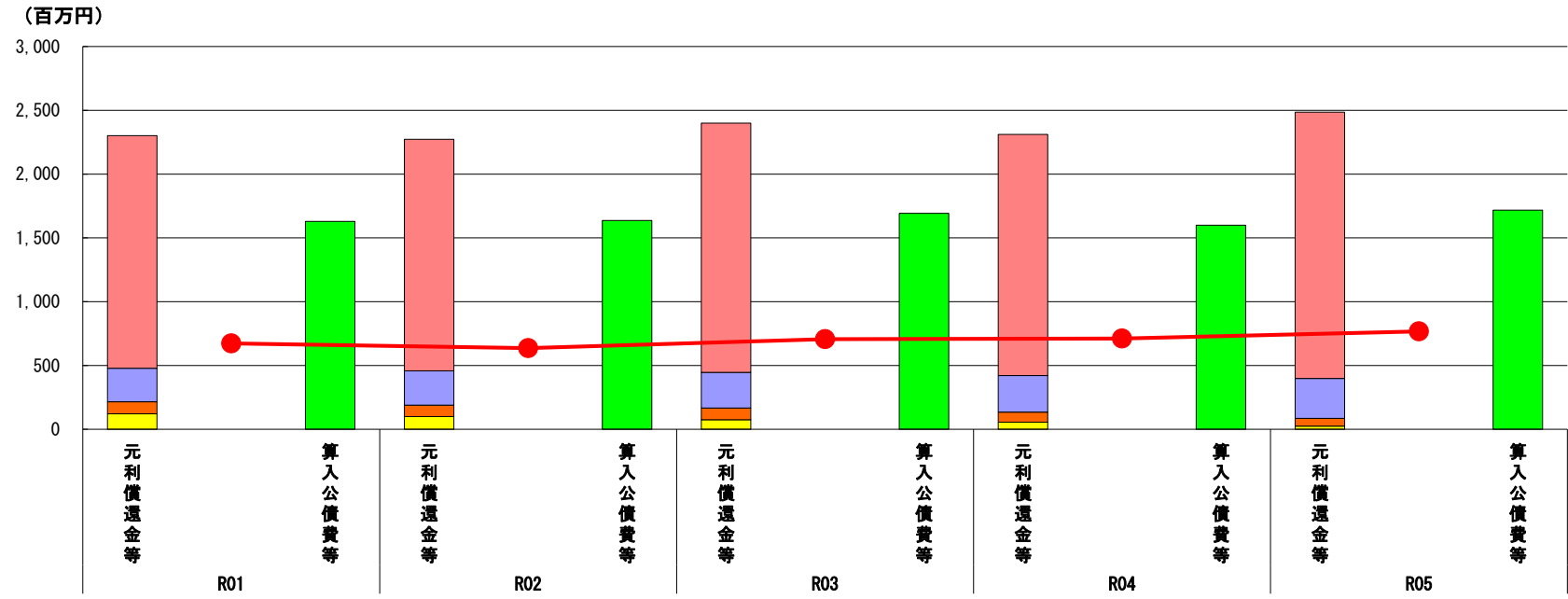
分析欄

令和5年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。
 今後も、各会計において効率的な事業運営を図り、財政の健全化に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県神埼市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		1,824	1,815	1,953	1,890	2,087
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		262	269	279	287	313
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		95	89	93	79	60
	債務負担行為に基づく支出額		121	100	74	55	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,629	1,637	1,693	1,600	1,718
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		673	636	706	711	767

分析欄

元利償還金は前年度から増加となった。平成28年度以降公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にあり、令和7年度予定の公共下水道整備の概成まではこの傾向が続くことが想定される。本庁舎建設事業等の大型事業に伴い多額の地方債を発行したため、今後は元利償還金の増加が見込まれる。償還のピーク時を見据え、減債基金を積み増すなどして計画的に公債費負担を消化していく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

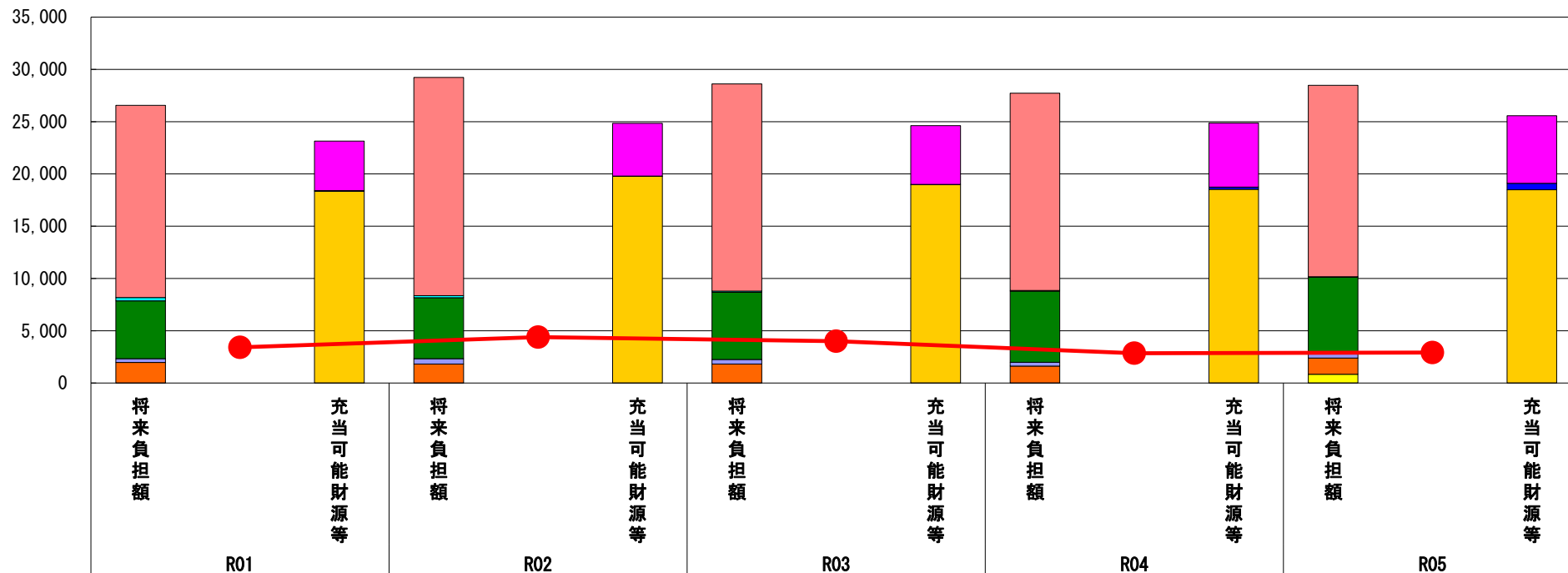
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,383	20,880	19,829	18,872	18,313
	債務負担行為に基づく支出予定額		312	189	118	64	39
	公営企業債等繰入見込額		5,536	5,838	6,414	6,800	7,144
	組合等負担等見込額		364	510	447	360	599
	退職手当負担見込額		1,963	1,819	1,809	1,627	1,541
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	844
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,735	5,055	5,619	6,129	6,461
	充当可能特定歳入		60	18	10	208	619
	基準財政需要額算入見込額		18,349	19,772	18,988	18,536	18,487
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,413	4,391	4,001	2,849	2,913

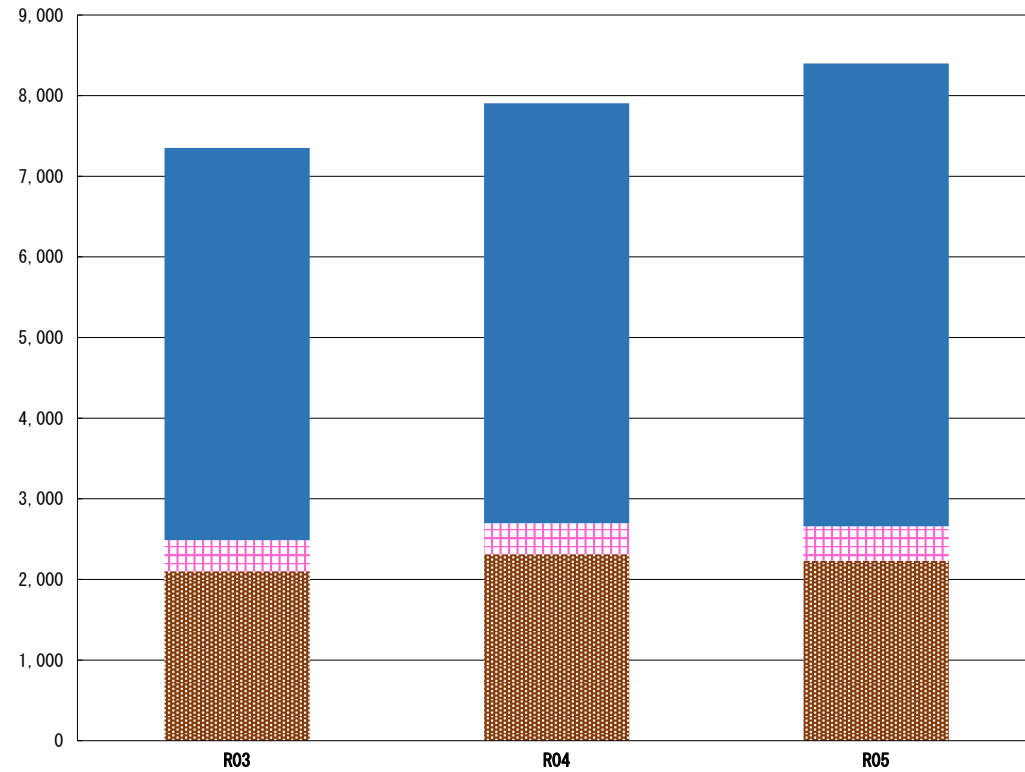
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は前年度に比べ559百万円の減となっており、これは大型事業に係る合併特例事業債の据置期間終了に伴う元金償還開始により地方債現在高が減少したものである。

基準財政需要額算入見込額が前年度に比べ49百万円の減となっているが、合併特例事業債など交付税措置率が高い地方債を優先的に活用したことにより、借入額の増加による将来負担比率の影響を抑制している。また、公営住宅建替事業など、大型事業を予定しているため、地方債残高に注意しながら、財政規模の適切なスリム化を進める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,101	2,312	2,232
減債基金		386	386	427
その他特定目的基金		4,864	5,207	5,740
神崎市ふるさと寄附金基金		1,789	2,147	2,656
神崎市まちづくり基金		1,839	1,839	1,839
神崎市地域福祉基金		519	519	519
神崎市土地改良事業基金		244	274	305
神崎市公共施設整備基金		352	296	248
基金残高合計		7,351	7,906	8,399

令和5年度

佐賀県神埼市

基金全体

(増減理由)

後年度発生する国営事業の事業負担分の償還に備え土地改良事業基金に30百万円を積み立て、ふるさと寄附金受入額の増加によりふるさと寄附金基金を510百万円積み立てた(取崩額控除後)。新たな基金として非常備消防用小型動力ポンプ積載車整備基金を創設し、30百万円を積み立てた。公共施設整備基金については、公営住宅建替事業等のため取り崩したことにより対前年度48百万円の減となったが、基金全体としては493百万円の増となった。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

財政調整基金

(増減理由)

庁舎建替等単独大型事業の起債償還が始まったこと及び人件費の伸びにより、一般財源充当経費が増加し、取崩額の増が主な要因である。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

減債基金

(増減理由)

普通交付税の再算定にあたり、臨時財政対策債の償還のための基金積立に要する経費が算定されたこと、及び基金の運用益の積立により増となっている。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、大型事業の財源として地方債を発行したことに伴う後年度の元利償還金の増に備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ 神崎市ふるさと寄附金基金：寄附者が選択した事業及びふるさと納税推進事業の実施。
- ・ 神崎市まちづくり基金：第2次総合計画に掲げる事業等を含め、市の主要事業等の実施。
- ・ 神崎市地域福祉基金：敬老祝い金、敬老会開催補助など、地域における保健福祉活動の推進。
- ・ 神崎市土地改良事業基金：土地改良事業の健全な運営と施設等の適正な維持管理及び後年度発生する国営事業負担金の財源。
- ・ 神崎市公共施設整備基金：公共施設の整備。

(増減理由)

- ・ 神崎市ふるさと寄附金基金：ふるさと納税寄附金の増額による増加。
- ・ 神崎市公共施設整備基金：公営住宅建替事業の財源として48百万円を取り崩したことなどによる減少。
- ・ 神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金の財源として30百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

- ・ 神崎市ふるさと寄附金基金：寄附額を積み立て、寄附者が選択した事業に充当及びふるさと納税推進事業の財源に充てる。
- ・ 神崎市地域福祉基金：債券購入など基金運用益の増額を図り、運用益による充当財源を増額する。
- ・ 神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金に備え、5億円程度を目標に毎年30百万円を積立予定。
- ・ 神崎市公共施設整備基金：進行中及び後年度の公共施設整備事業に備え、今後も可能な限り基金残高を維持または増額する。